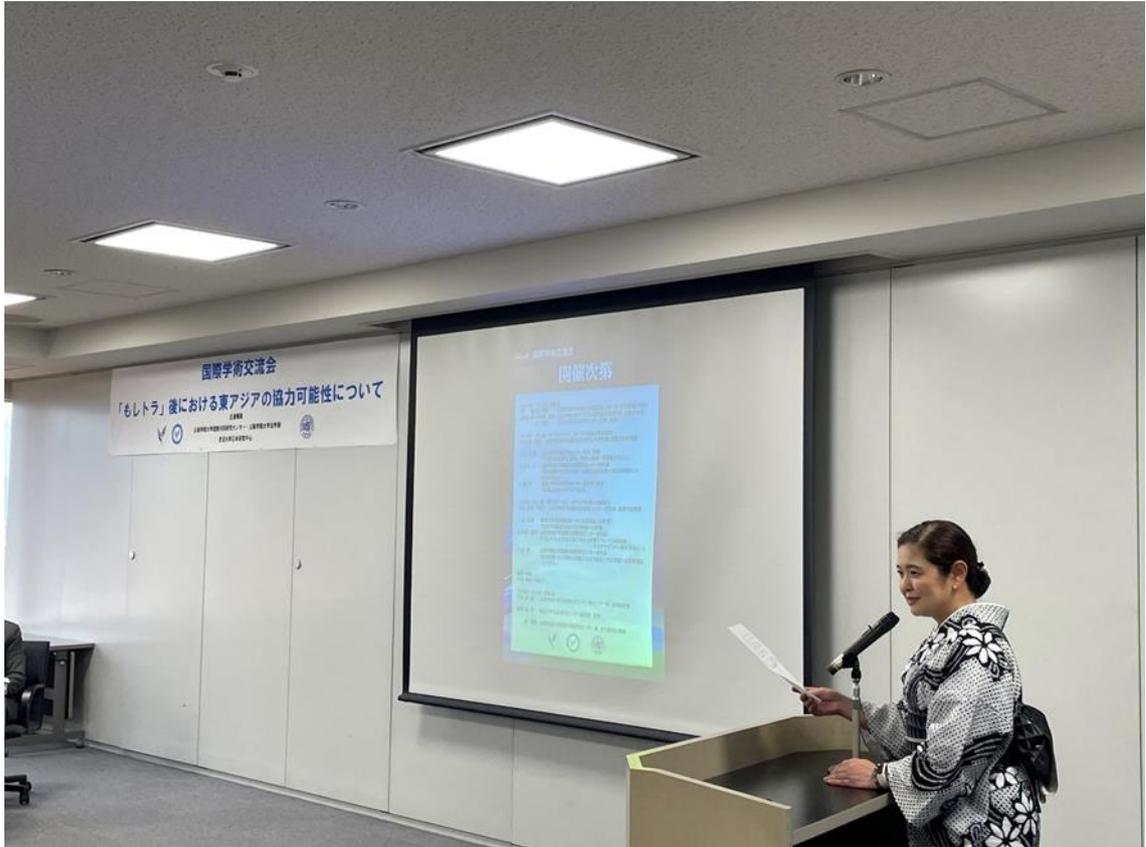


第二回「山梨学院大学・復旦大学国際学術交流会」

を開催しました



6月11日（火）の午後、胡令遠所長をはじめとする中国復旦大学日本研究センター学術交流団が来訪し、『「もしトラ」後における東アジアの協力可能性について』と題する第二回「復旦大学—山梨学院大学国際学術交流会」を開催しました。



開幕の挨拶で、山梨学院大学国際共同研究センター長、熊達雲法学部特任教授が司会を担当しました。山梨学院大学大学院社会科学研究科太郎良留美研究科長は復旦大学日本研究センターの学術交流団一行に歓迎の意を表し、山梨学院大学の国際化と国際共同研究センターの研究活動を紹介した上で、「もしトラ」後の世界情勢を分析しました。また、今回、復旦大学日本研究センターと第二回学術交流会を開催できたことは、両大学ないし両国の国民の相互理解に貢献する意義を有すると述べ、会議の成功をお祈りしました。

復旦大学日本研究センターの胡令遠センター長は、山梨学院大学国際共同研究センターから招聘していただいたことに感謝の意を表し、両研究機関の学術交流を通じ、率直に意見交流を致し、両大学の一層の交流促進に非常に有意義であると述べました。



学術交流会は二つのセッションを設けました。

第一セッション「東アジア経済と地域協力」には、山梨学院大学国際共同研究センター研究員劉曙麗教授が司会を担当しました。復旦大学日本研究センター所長、胡令遠教授より「[中国の日本研究：変化・特色と課題——冷戦後を中心に](#)」、山梨学院大学国際共同研究センター研究員今井久教授より「[日韓両国の交流の現状—山梨総合研究所と忠北研究院との交流を中心に～](#)」、復旦大学日本研究センター副所長、賀平教授より「[地域公共財と東アジア協力](#)」と題する講演が行われました。



まず、胡令遠教授は、戦後中国における日本研究の概要、冷戦後中国における日本研究の若干の重要な変化、中国における日本研究の諸課題、例として上海における日本研究及びその特色、新時代の中日関係及び新時代にける中国の日本研究展望について詳しく論じました。2016年まで中日関係の悪化に伴い、将来の中日関係の不確定性を考えるうえで、中国ではここ数年新型シンクタンクの創設に力を入れています。現在、上海に住んでいる日本人は5万人ほどにも達しており、在上海の日系企業あるいは中日合弁会社の数も中国のトップを占めており、上海から日本への旅行者の数も中国一です。中日関係では最も重要な一面が言うまでもなく経済でありましょう。こういう意味では、上海の日本研究は非常に重要な位置と役割があると言えます。特に、近年来中日の政治・外交関係が冷え込んだため、国民の感情も大きく影響された時期、中国の日本研究者は各種のメディアを通じ、中日関係の焦点となる問題を分析し、国民を導くために、他をもっては代え難い役割を果た

してきたと強調しました。

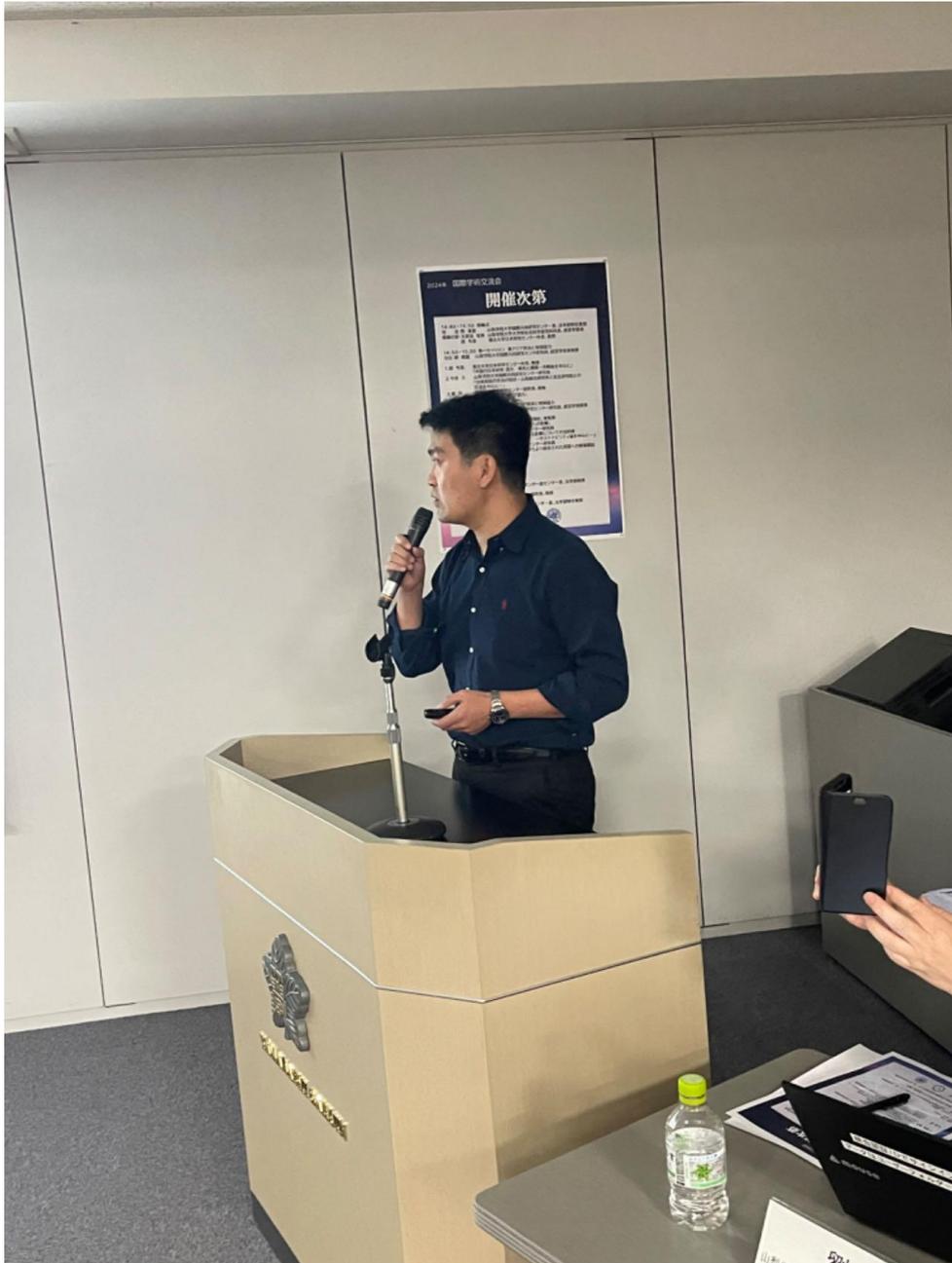


今井久教授は、山梨総合研究所と忠北研究院との交流を例として、日韓両国の交流活動を詳しく述べました。姉妹友好締結の経緯については、ライオンズクラブやロータリークラブなどの民間交流がきっかけとなり、甲府商工会議所と清州商工会議所の姉妹機関締結を経て、両県道の友好姉妹関係締結に至ったことを紹介しました。山梨県と同じく盆地で形成され、清州国際空港や高速鉄道、工業団地などのインフラ整備により、活気ある経済活動が展開されています。特に第15回日韓シンポジウムと視察内容を紹介した上で、「若年層の雇用創出」「環境問題」などの社会的課題に高い関心が窺えた指摘しました。



賀平教授は、地域公共財の概念を紹介した上、東アジアにおける機能的連携と地域公共財の重要性について論じました。特にスピルオーバー効果、問題解決の志向、国民の認識に対する改善効果、地域アイデンティティに対する蓄積効果を取り上げ詳しく述べました。地域の安定と繁栄を促進するという共通のニーズのために、地域の利害関係者が共同で提供する、非競争性あるいは非排除性の特性を持つ財・サービスのことでありと分析しました。機能的連携と地域公共財の提供は、近隣諸国に対する国民相互理解の向上を促進する上で重要な役割を果たしていると強調しました。

第二セッション「東アジア政治と地域協力」には、山梨学院大学国際共同研究センター研究員野村千佳子教授が司会を担当しました。復旦大学日本研究センター所長補佐、王広濤準教授より「[日本の政局変化及び日中関係への影響](#)」、山梨学院大学国際共同研究センター研究員齋藤雅代教授より「[『もしトラ』が日本企業に与える影響についての法的検討](#)」、山梨学院大学国際共同研究センター研究員高蘭教授より「[日米同盟：より対等な同盟からより統合された同盟への提案提起の行方](#)」と題する講演を行いました。



まず、王広濤準教授は「政治・社会の連鎖」という視点に着目して、政治社会の変容がもたらした政策フィードバックとしての安全保障の暴走・対中強硬策、右傾化（政治の右傾化⇒社会の右傾化）、保守化（保守市民社会、生活保守主義⇒投票率の低下と自民支持の固定化につながる、ポピュリズム化（ポピュリズム政党の台頭、政権側も世論への配慮）について検討しました。そして、日中関係への影響を詳しく述べました、即ち、右傾化（政治右傾化）⇒政府間関係に悪影響（経済安全保障推進法、QUAD、日米韓・日米比という三カ国安全保障協力枠組み、対中牽制の包囲網）、保守化（生活保守主義）⇒対中認識の消極化（世論や国民感情の低調）、またポピュリズム⇒政権側が世論（大衆）に迎合し、もしくはポピュリズム政党と合流して政策決定を行うことについて詳論しました。



齋藤雅代教授は、サステナビリティ論を中心に、「もしトラ」が日本企業に与える影響についての法的検討を論じました。第2次トランプ政権が成立した場合に日本企業に影響が及びそうな政策は、関税の引き上げや気候変動対応からの撤退、国際的な枠組みからの離脱などが挙げられると指摘し、これらの中で、会社法におけるサステナビリティへの配慮について取り上げ、アメリカでもバイデン政権は ESG を推進する政策を進めてきましたが、保守派勢力からは反 ESG 圧力が高まっています。アメリカにおける反 ESG の動きはトランプ氏が大統領に返り咲けばさらに加速するものと思われます。特に会社法におけるサステナビリティの考慮がいかになされてきたかを確認し、今後グローバル企業がとるべき対応について検討しました。



高蘭教授は、第6次アーミテージ・ナイ報告書について解説した上、「日米同盟：より対等な同盟からより統合された同盟」という提案提起の経緯と「もしトラ」後日米同盟の行方について分析しました。2000年以降の日米同盟は対等な同盟から統合された同盟へ進行しつつあると論じながら、いままでのアーミテージ・ナイ報告書は6回ほど大統領選の前に、新大統領に対する日米同盟のロードマップを設計し、日米関係に非常に深い影響を与えたと分析しました。特に、「もしトラ」後、「トラ再来」にしろ、「バイデン政権 2.0 版」にしろ、いずれにせよ、日米両国はリスクを回避しながら同盟関係をより統合し進めると述べ、今後世界のブロック化とアメリカの国内政治分断の加速に伴い、日本にとって「分断」から「協調」するための「両面作戦」の必要性が現実的な課題となるだろうと指摘しました。

報告後、質疑応答が行われ、活発な討論が行われました。



最後に、閉幕の節、山梨学院大学国際共同研究センター副センター長、劉星法学部教授が司会を担当しました。国際共同研究センター熊達雲センター長と復旦大学日本研究センター賀平副センター長により総括が行われました。このような学術研究交流は両大学の学術研究の進歩にとって有益だけでなく、両国関係の更なる発展、両国の国民の相互理解の促進にも微力ながら寄与するもので、これからも続けていくことを双方で改めて確認しました。来年から復旦大学日本研究センターと山梨学院大学国際共同研究センターでそれぞれ第三回国際学術交流会と第四回国際学術交流会を開催する予定となっています。

国際学術交流会後、復旦大学日本研究センター交流団は古屋光司理事長を表敬訪問しました。古屋理事長は山梨学院大学の発展沿革、教育理念、国際化教育実践などを紹介して、今後復旦大学とはより一層の協力交流を推し進めたいと述べられました。復旦大学日本研究センター所長、胡令遠教授は改めて山梨学院大学から招聘していただいたことに感謝の意を表し、両大学間の国際学術交流を通じて、中日両国の国民の相互理解を深め、東アジアの平和、協力、発展を促進するために努力していきたいと述べました。



復旦大学は、世界の大学ランキングでは東京大学、京都大学と肩を並べるトップレベルの総合大学の一つです。復旦大学日本研究センターは 1990 年に設立され、その設立趣旨は、中日関係を軸として、日本の政治、経済、社会、文化に関する研究と交流を全面的に展開し、日本研究と日本との交流を通じて、東アジアの研究と交流を推進することにあります。



2024年3月9日、青山貴子学長をはじめ、国際共同研究センター学術交流団は復旦大学の日本研究センターを訪問し、第一回国際学術交流会を開催しました。その一回目の学術交流会の成果を踏まえ、今回続けて二回目の学術交流会を開催する運びとなりました。当交流会においては、『「もしトラ」後における東アジア地域の協力可能性について』議論を交わし、今後起こりうる不測の事態に備えて、その協力体制の再構築の可能性やあり方について検証、議論して、実り多い学術交流ができました。



当交流会に、山梨学院大学国際共同研究センター研究員のほか、約120名の院生・学生たちも出席しました、充実した学術研究交流ができたこと参加者一同から高い評価を頂きました。

また、以下のとおり本国際学術交流会の様子が中国の多くのメディアでも取り上げられました。

日本华侨報：

<http://www.jnocnews.co.jp/news/show.aspx?id=111990>

今日头条：

<https://www.toutiao.com/item/7380279758891844133/>

腾讯：

<https://page.om.qq.com/page/0-Xx-5ysXqyHJ0vIE1F0dJIA0>

百度：

<http://baijiahao.baidu.com/builder/preview/s?id=1801826550067828945>

网易：

<https://www.163.com/dy/article/J4LJN4Q10515L9VD.html>

搜狐：

[https://www.sohu.com/a/785950240\\_100203250](https://www.sohu.com/a/785950240_100203250)

一点资讯：

<https://www.yidianzixun.com/article/0vP0o00y>

(執筆：高蘭 校正：上條 醇)